稲沢民報

NO.1363　2024年9月22日
発行：日本共産党稲沢市委員会
電話　２１－５４５２
日本共産党稲沢市委員会の活動を紹介します。

くらしの相談は
曽我部博隆　0587-97-6105
服部としお　090-8676-1927
URL:http://inazawa-jcp.jcpweb.net

稲沢市９月議会で服部議員

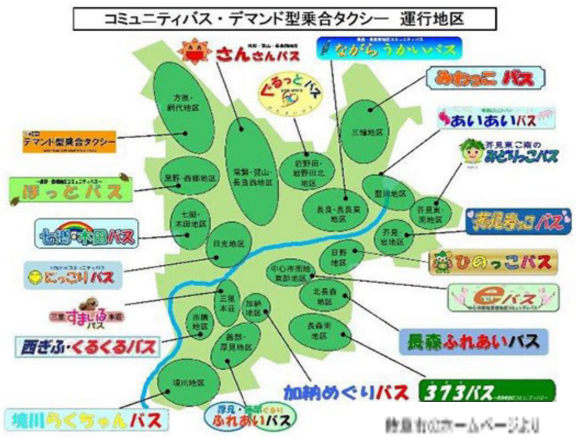
市民の足、コミュバス・おでかけタクシー
地域公共交通の充実求める

日本共産党の服部俊夫市議が９月１２日、稲沢市９月議会で一般質問を行いました。①地域公共交通について、②新型コロナに対する支援について、③子どもの医療費無料化について質問し、稲沢市としての見解を求めました。

地域公共交通は、「住民・市民の足」です。通学や通勤、買い物や趣味を生かした文化活動などに参加するための欠かせない乗り物です。より充実させる立場から質問しました。

【服部】２０２３年４月の路線変更の際、アンケートは実施されましたか。

【総務部長】見直し直前の調査は実施していないが、２０２０年の利用者アンケート、２１年の市民アンケートを参考とした。



「交通条例は予定ない」市の責任放棄だ

【服部】稲沢市の交通基本条例は策定しないのか。安全規定や運転手の労働条件の規定を盛り込むべきではないか。

【総務部長】交通基本条例は、その効果が限定的で制定の予定はない。安全規定や労働条件は、外部委託の運行事業者の責任で行うべきものと考えている。

◇　◇　◇

こうした態度は、稲沢市としての責任を放棄するものだといえます。

【服部】旧大里西線は市負担の基準１５００円を下回っており、復活は考えていないのか。

【総務部長】復活には運行車両の追加が必要で、財政負担の増のほか、運転手不足もある。

おでかけタクシー料金コミュバス並みに

【服部】おでかけタクシーは困難な高齢者・障がい者・妊産コミュバス乗り場までの移動婦を対象とした移動支援」とが半額しているのだから、利用料金は額でなくコミュバスと同じにすべきではないのか。

【総務部長】コミュバスとは別の事業であり、半額は補助する額、利用料金や予約料を市が全負担すること考えていない。

【服部】おでかけタクシーの台数、運転手確保はできているか。

【総務部長】事業三社の一般タクシーの車両を活用し、名鉄タクシー３４台、稲沢タクシー１０台、山下タクシー１３台。運転手不足の状況がある。

◇　◇　◇

タクシー台数は、運行台数ではなく保有台数です。実際には、もっと少ない車しか動いておらず、「なかなか来てくれない」という状況は改善されません。

最後に、岐阜市は１９地区でバスを運行（左上の図）。これを参考にした充実を求めました。

新型コロナワクチン自己負担２千円
非課税世帯などは無料に

新型コロナの援助について質しました。市の答弁は、先の長への申し入れと変わるものなく、ワクチンの自己負担２円とする補助以外、積極的な援策はありません。

【服部】新型コロナが流行してたが、稲沢市として４月以降握しているか。

【子ども健康部長】新型コロナ５類に移行し「全数調査」から「定点把握」になり、稲沢市の感染者数は把握していない。

【市民病院事務局長】市民病院の陽性判定者数は、４月４１件、５月４０件、６月５４件、７月１７５件、８月１４５件。

【服部】感染拡大ともいえる十一波が起きていた。少なくともインフルエンザワクチンと同様に自己負担千円とすべきではないか。

【子ども健康部長】一定額の負担は必要で無料は考えていない。なお、住民税非課税世帯や生活保護受給者は無料となっている。

◇　◇　◇

他の自治体に比べれば、補助を拡充していますが、本来はすべて無料であるべきです。

子ども医療費
２２歳まで無料を検討

子どもの医療費無料化について、日本共産党はこれまでも大学卒業までの医療費無料化を求めてきました。愛知県内では、春日井市、豊田市、東海市、東郷町が２４歳までの入院医療費無償化を行っています。市長の考えを聞きました。

【加藤市長】２２歳までの入院医療費無償化については、時期や対象者については今後、検討してまいりますが、私としましては、一般的な大学卒業である２２歳までと思っております。大きく言えば、子育て支援であり、また、高等教育を受けられる方への支援でありますので実現に向けて検討してまいりたいと考えております。

【服部】稲沢市は、１８歳年度末までの医療費について無料化としてきました。これをさらに拡充してもらいたい。しかし、そこで問題なのは、政府・厚生労働省の姿勢です。厚生労働省は、子ども医療費無償化を問題視し、自治体に窓口負担復活を促す新たな通知を出しています。交付金を使って窓口負担の強化を促すものとなっています。稲沢市としての考えをお聞きしたい。

【市民福祉部長】これまで本市では子ども医療制度を拡充し子育て世代を応援するために、市独自の施策として制度を拡充してまいりました。子育て世代の負担増となる受診時の窓口負担等の導入予定はございません。